

金融審議会
資金決済ワーキング・グループ^o 第4回
「AML/CFT の観点における前払式支払手
段に関する論点」についての意見

一般社団法人Fintech協会
Fintech Association of Japan

2021年12月17日
(発表者：常務理事 落合孝文)

(C) 2021 Fintech Association of Japan

前払式支払手段については、払戻を原則禁止するという制約の下で、**日本で固有の発展**を遂げている、日常生活の中でも最も利用されているFintechサービスの一つであり、**その発展を阻害しない整理を行うことは重要**である。

一方で、**FATFの第四次対日相互審査**の結果も踏まえて、AML・CFTの対策強化について、当WG等で議論していることの重要性も認識している。但し、隠匿が容易な現金取引より犯罪利用リスクが高くない**前払式支払手段**について、**これまでの審議を踏まえても未だ規制の必要性、範囲が明確でないこと**を踏まえると、拙速に議論を進める必要はない状況と考えられる。

定義の明確化が必要

番号通知型及び残高譲渡型のいずれについても定義が明確にされる必要があり、例えば、以下の点が**定義に該当しないことが明確になるように整理いただきたい。**

- 以下のような場合に、家族、法人等の各構成員が前払式支払手段を利用できるとしても、アカウント間の残高の譲渡（残高譲渡型）に該当しないこと
 - ✓ あるアカウントにログインできる**ID・PW等を**家族間や法人内で**複数人が保有**している場合
 - ✓ 親アカウントと**小アカウントが同じ残額**又は**親アカウントが全ての残額を管理**する場合
- 前払式支払手段の残高が他の発行者の発行する前払式支払手段の残高に交換できる点のみで番号通知型及び残高譲渡型に該当しないこと
- 前払式支払手段の**利用規約においてID、PW等、残高の譲渡が禁止され、かつ、譲渡できる仕組みを発行者が提供しておらず、これらが周知されている場合**に、利用者がIDやPW等を無断で譲渡する等の事例が発生しても、遡って発行者が発行する前払式支払手段が番号通知型や残高譲渡型に該当すると評価されないこと
- 国際ブランドプリカ全般が番号通知型に準じるものとされているが、前提となる不正事案の詳細等の立法事実が不明確である。法人のキャッシュレス推進には法人用プリカの利便性維持も重要であることを踏まえ、国際ブランドプリカ全般を形式的に指定せず、適切な範囲に定義を整理すること

今後の対応と整理の方向性

前頁記載の点に限らずAML・CFTの趣旨も踏まえつつ、具体的な実務を進める事業者にとって懸念や誤解、萎縮効果が生じることのないよう、**最終的な法令、政省令等の制定にあたっては、改めて具体的定義の確定に当たり意見を述べる機会を頂きたい。**

また、番号通知型及び残高譲渡型について、一定の数字が閾値として設定されることについては、個々の利用実態に応じてリスクは異なるはずであり、前払式支払手段に係る事業に悪影響が生じないよう、**一律に閾値を設定するのではなく、また、現時点で例示されている金額よりも引き上げることもご検討頂きたい。**

協会概要

About us

日本を起点にしたFintechエコシステムの拡大を 支援するためMeetupから発足

2014年

FINTECH MEETUP



カジュアルなMeetupが
協会の前身

2015年

FINTECH
ASSOCIATION



ベンチャー、大手企業の
賛同を得て法人化

Mission

日本を起点として、
人々のあまねく生活、
事業活動の向上に貢献するべく、
ユーザーに寄り添った
新たな金融サービスを
社会に実装すること

活動指針

スタートアップが中心となり、
マルチステークホルダーとの
オープンイノベーションや
法制度も含めた金融取引環境の
整備を通じ、国内外の金融業界の
持続的かつ健全な発展を推進

体制（第7期）

第7期は新任5名、再任6名 法人会員からも理事を選出



代表理事	沖田 貴史
代表理事	木村 康宏
代表理事	鬼頭 武嗣（再任）
理事	丸山 弘毅（再任）
理事	堀 天子（再任）
理事	吉川 徳明
理事	畑 加寿也
理事	落合 孝文（再任）
理事	貴志 優紀（再任）
理事	肥後 彰秀（再任）
理事	西井 健二郎（新任）
理事	河合 祐子（新任）
理事	武田 修一（新任）
理事	柳 志明（新任）
理事	島津 敦好（新任）
監事	藤武 寛之
事務局長	野中 瑛里子

ベンチャー会員

様々な事業を展開するFintechベンチャー企業153社*が参加 *2021年8月31日時点



・ ・ ・ and so on

法人会員

日本を代表する大手企業を含めて277社*が参加 *2021年8月31日時点

Financial Institution



Regional Banking



Payment · Loan



Telecommunication



Trading · Life style · Media Advertising · Real estate



Systems Integrator

Software Manufacturing



Technology





〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1-8-1 茅場町一丁目平和ビル8階
ホームページの問い合わせフォームよりご連絡ください

Thank you